

事業名	地方税電子化推進事業	事業の目的	納税者の利便性の向上と税務事務の効率化を図るため、インターネット等を利用して県税に係る申告・納税等を行うことを可能とするシステムを構築・運用する。	事業期間	平成16年度 ) 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告	県及び地方税電子化協議会	納税者	法人県民税・事業税及び地方法人特別税をインターネットで申告できるシステムの運用	決算額	29,429	26,845	28,116	23,302
				財源内訳				
自動車保有関係手続きのワンストップサービス	OSS都道府県税協議会	納税者	自動車を購入等する場合の自動車税、自動車取得税の納税及び諸機関に対する手続きを、インターネットで一括して処理できるシステムの構築	国庫支出金				
				一般財源	29,429	26,845	28,116	23,302
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
			合計	31,429	28,845	30,116	25,302	

〔事業の成果等〕

本事業により、法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告システムが完成しており、納税者が県税事務所の窓口まで出向かなくてもインターネットを利用して申告できるようになった。

〔成果指標・実績〕

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	電子申告の利用率	目標値	7.1	15.2	22.1	29.0		概ね達成	
		実績値	5.4	14.2	21.8				
		達成率	75.5%	93.2%	98.6%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地方税電子化協議会の中での共同運用による経費削減	4千円/件	電子申告に係る経費(23,959千円) / 電子申告利用件数(6,540件)

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県税の賦課徴収については県が実施する必要がある。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一層の利用拡大を図るため、税理士会への依頼や、申告書に利用案内チラシを同封するなどの広報を実施</li> <li>自動車保有関係システムについては、協議会負担金の軽減等、今後の方向性を検討中</li> </ul>

事業名	自動車税徴収強化対策事業 (※旧 自動車税コンビニ納税導入事業)	事業の目的	自動車税の納付機会を拡大し、納税者の利便性の向上及び納期内納付率の向上を図る。	事業期間	平成19年度 ～ 平成 年度
-----	-------------------------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
自動車税コンビニ納税の実施	県	納税者	収納事務の委託 委託先：地銀ネットワークサービス(株)及びコンビニエンスストア15社	決算額	14,162	7,179	6,272	6,651	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	14,162	7,179	6,272	6,651
					職員数(人)	0.50	0.05	0.04	0.04
				人件費	5,000	500	400	400	
				合計	19,162	7,679	6,672	7,051	

[事業の成果等]

平成20年度から、自動車税を主なコンビニエンスストア(県内約330店舗、全国43,200店舗)で、いつでもどこでも納付できる環境が整い、年代・地域を問わず多くの県民がコンビニエンスストアで納付を行った。コンビニエンスストアでの納付割合は全体の27.0%を占め、納税者の利便性が大きく向上したほか、納期内納付率もそれに伴い向上した。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	納期内納付率	目標値		63.1	64.0			達成	21年度の目標値は、20年度の実績値に、全国の納期内納付率平均上昇率(0.8%)を加えたもの。 ・達成率=(本年度実績値-前年度実績値) / (本年度目標値-前年度実績値)を採用
		実績値	61.2	63.2	64.0				
		達成率		105.3%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・収納経費の削減を図るため、納税通知書以外の納付書についても様式を統一	65円/人	21年度決算合計額 / コンビニエンスストアでの納付件数(102,606人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県税の賦課徴収については県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・コンビニエンスストアでの納付割合が全体の約1/4を占め、納付方法の一つとして定着してきたことから、コンビニ納税は今後も継続

事業名	地域コミュニティ情報化推進事業	事業の目的	県民がITを積極的に活用できるようにするため、情報コミュニティセンターの設置・運営や先進的なIT情報の普及・啓発を行うフォーラム等を実施する。	事業期間	平成9年度 ～ 平成 年度
-----	-----------------	-------	---	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
情報コミュニティセンター運営		県民	インターネット体験やパソコン研修などに利用できる「情報コミュニティセンター」を運営(利用者3,392人 延べ450団体)	決算額	25,258	18,988	18,117	17,034
				財源内訳				
フォーラムの開催	県	県民	ITの最新動向をテーマとした無料のセミナー(ハイパーフォーラム)を開催(3回開催 参加者数405人)	国庫支出金				
				一般財源	25,258	18,988	18,117	17,034
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
合計				30,258	23,988	23,117	22,034	

[事業の成果等]

情報コミュニティセンターでの研修等により、情報弱者である高齢者や障がい者に対する情報活用能力の向上と、情報格差の解消に寄与するITリーダーの養成が図られている。また、第一線で活躍する講師を招いての「ハイパーフォーラム」の開催により、ITの最新動向に接することができ、先進的なIT情報の普及・啓発が図られている。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	情報コミュニティセンター利用者数	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000		著しく不十分	設置機器の老朽化やマイクロソフト社が15～20年度に実施した情報活用能力向上のための社会貢献事業が終了したため、利用者が激減した。
		実績値	6,813	5,702	3,392				
		達成率	113.6%	95.0%	56.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間への事業委託</li> <li>委託の積算単価及び委託内容の見直し</li> </ul>	7千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{情報コミュニティセンター利用者数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ITの利便性をすべての県民、特に情報弱者である高齢者、障がい者が享受し、日常生活に積極的に活用できるようにするとともに、県民の情報活用能力の向上や格差是正のためには県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンの機器更新(22年4月)による利用環境の改善を図るとともに、関係者への積極的なPRを通じて利用を推進</li> <li>市町村等のIT研修環境の整備状況や研修の実施状況を踏まえ、県民のIT活用能力向上に向けた研修のあり方について検討</li> </ul>

事業名	電子申請等受付システム構築事業	事業の目的	県民・企業がインターネットに接続されたパソコンにより、いつでも申請・届出などの行政サービスが受けられるように電子申請等受付システムを構築する。	事業期間	平成16年度 ～ 平成 年度
-----	-----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
電子申請等受付システムの運営管理	県・市町村	県民・企業	電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現するため、電子申請等受付システムを運営・管理	決算額	69,982	72,690	39,644	36,867	
				財源内訳	国庫支出金				
					諸収入	36,649	35,988	19,402	17,181
					一般財源	33,333	36,702	20,242	19,686
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
合計	74,982	77,690	44,644	41,867					

[事業の成果等]

21年5月より新システムへの移行を行い、申請者が認証を必要としない簡易申請機能を追加することにより、単純な届出や申し込みなどに利用が可能となったため、これまでより利便性が向上した。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	電子申請届出件数の割合	目標値	15.45	20.30	25.15	30.00			申請届出件数が7月に決定
		実績値	0.46	1.21					
		達成率	3.0%	6.0%					

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理体制の見直しにより委託料を削減</li> <li>新システム移行によりリース料を削減</li> </ul>	6千円/件	$\frac{21年度県負担分決算額(25,242千円)}{\text{県分電子申請件数}(4,077件)}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県民生活の情報化を推進していくうえで、県が主体で行う行政サービスの電子化を推進することが必要である。あわせて、国と市町村の連携のため、とりまとめや市町村相互の連携をサポートする役割として県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修及び周知による簡易申請の更なる促進を図りつつ、現在のシステムの問題点の洗い出し及びその対策を検討</li> </ul>

事業名	めじろん放送局推進事業	事業の目的	おおいた国体・障スポ大会のビデオボランティアに県の政策ニーズに沿った映像を撮影・編集してもらい、草の根放送局として情報発信することにより、ビデオボランティアに新たな活躍の場を提供するとともに、県の新たな情報発信ツールとする。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
めじろん放送局推進事業	県	県民	ボランティアからの動画受付、YouTubeへのアップ等のシステムを開発 ボランティアに対する技術指導及び研修の実施	決算額			8,533	7,071	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金			3,926	3,428
					一般財源			4,607	3,643
				職員数(人)			0.20	0.20	
				人件費			2,000	2,000	
				合計			10,533	9,071	

[事業の成果等]

(1ch)よろこ大分へ(ボランティアが撮影、編集した観光、歴史、伝統、地域おこしなど県内各地の魅力ある映像情報)34本、(2ch)大分県からのお知らせ16本、(3ch)知事記者会見25本、(4ch)県政広報番組149本、(5ch)国体等記録映像90本を情報発信した。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	1月あたりのアクセス数	目標値			12,000	13,000	14,000	達成	
		実績値			12,238				
		達成率			102.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発及び運用管理を民間委託</li> <li>レンタルサーバを利用</li> <li>YouTubeの活用により、導入後の維持管理コストの削減</li> </ul>	123円/件	$\frac{21年度決算額合計}{アクセス数(85,669件)}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県からのお知らせや知事記者会見、県政広報番組の配信を行うため。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビデオボランティアの技術向上研修による撮影本数の確保と充実</li> <li>県庁各課の事業、施策などの積極的広報の推進と充実</li> <li>23年度は、今後のシステムの維持管理を考え効率化を検討</li> </ul>

事業名	子ども向け広報活性化事業	事業の目的	小・中学生をはじめ若い世代が、県政に対する関心を高めるよう、子ども向け広報誌や専用ホームページによる広報活動を行う。	事業期間	平成17年度 ↓ 平成21年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
子ども向け広報誌の配布	県	小5～小6	「県政だより子どもおおい」を年3回配布 (25,279部×3回)  *イラストや写真などを多く取り入れ、子どもに親しみやすく 分かりやすい広報誌を制作した。	決算額	4,288	4,056	3,201		
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	4,288	4,056	3,201	
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000		
				合計	6,288	6,056	5,201		

〔事業の成果等〕

県内約530校に配布し、子どもから「知らなかった大分のこと書かれていて勉強になった」などの感想が届いており、県政や身の回りの問題について子どもの関心を高めるのに役立った。また、学校によっては記事が教材として活用されるなど、子どもだけでなく学校の教諭からも高い評価を得られ、若い世代に対する県政の広報手段として有効かつ重要なものとなった。

〔成果指標・実績〕

(単位：部数)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
活動指標	子ども向け広報誌の 1回あたりの配布部数	目標値	66,000	63,000	25,279			達成	
		実績値	66,000	63,000	25,279				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・小・中学校の児童・生徒、教諭や関係機関等への配布部数の見直し	193円/部	21年度決算額合計 / 21年度成果指標実績

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県の施策や話題に関して、子どもの頃から関心・興味を持ってもらうために行う広報活動であり、県による実施が必要。

〔総合評価〕

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	・広報誌を廃止し、県庁ホームページでの情報提供に移行